

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社サンセイランディック
【英訳名】	Sansei Landic Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 崎 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松 浦 正 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松 浦 正 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第39期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1, 502, 189	2, 049, 044	9, 187, 790
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△ 251, 413	363, 908	809, 904
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△ 159, 757	219, 105	455, 664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 159, 757	219, 105	455, 664
純資産額 (千円)	3, 252, 320	4, 066, 110	3, 867, 704
総資産額 (千円)	7, 111, 596	9, 278, 010	8, 918, 899
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 23. 15	31. 76	66. 04
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	31. 40	—
自己資本比率 (%)	45. 7	43. 8	43. 4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第38期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が横ばいとなったものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあつて、個人消費は堅調に推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などから、首都圏においては、マンション供給戸数は前年比で減少したものの増加傾向が続いており、販売価格の推移も高止まりしております。一方、建売住宅市場は、発売戸数、1戸当たり販売価格も減少傾向が続いております。

このような状況の中で、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,049百万円（前年同期比36.4%増）となり、不動産販売事業において利益率の高い大型居抜き物件を販売したことにより、営業利益411百万円（前年同期は233百万円の営業損失）、経常利益363百万円（前年同期は251百万円の経常損失）、四半期純利益219百万円（前年同期は159百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地59件、居抜き物件5件、所有権物件8件の販売をいたしました。その結果、売上高は1,762百万円（前年同期比47.0%増）となり、セグメント利益は561百万円（前年同期比785.9%増）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等57件の販売をいたしました。その結果、売上高は291百万円（前年同期比4.5%減）となりセグメント損失は21百万円（前年同期は174百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ383百万円増加し、8,406百万円となりました。これは、主に販売用不動産の増加369百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、871百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の減少17百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ188百万円増加し、4,774百万円となりました。これは、主に買掛金の減少178百万円、短期借入金の増加698百万円、その他流動負債の減少377百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、437百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少30百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、198百万円増加し、4,066百万円となりました。これは、利益剰余金の増加198百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権であり、権利関係 に何ら限定のない当社の標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,900,000	6,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	6,900,000	—	257,000	—	218,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,400	68,984	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000	—	—
総株主の議決権	—	68,984	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラnde イック	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,943	1,238,516
売掛金	210,866	137,778
販売用不動産	6,346,679	6,715,965
未成工事支出金	4,340	9,178
貯蔵品	3,885	3,773
その他	295,261	325,580
貸倒引当金	△23,479	△23,865
流動資産合計	8,023,497	8,406,928
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,242
減価償却累計額	△56,315	△58,164
賃貸不動産（純額）	454,927	453,078
その他	113,932	113,052
有形固定資産合計	568,859	566,130
無形固定資産	100,405	95,935
投資その他の資産		
その他	227,343	210,222
貸倒引当金	△1,206	△1,206
投資その他の資産合計	226,136	209,016
固定資産合計	895,402	871,082
資産合計	8,918,899	9,278,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,617	326,241
短期借入金	3,171,481	3,870,351
賞与引当金	—	45,500
その他	910,432	532,512
流動負債合計	4,586,531	4,774,605
固定負債		
社債	159,500	159,500
長期借入金	259,115	228,505
資産除去債務	4,291	4,307
その他	41,756	44,981
固定負債合計	464,663	437,294
負債合計	5,051,194	5,211,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	3,392,758	3,591,164
自己株式	△53	△53
株主資本合計	3,867,704	4,066,110
純資産合計	3,867,704	4,066,110
負債純資産合計	8,918,899	9,278,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,502,189	2,049,044
売上原価	1,244,822	1,153,382
売上総利益	257,367	895,662
販売費及び一般管理費	490,875	484,064
営業利益又は営業損失(△)	△233,508	411,598
営業外収益		
受取利息	118	530
貸倒引当金戻入額	853	—
損害保険金収入	1,651	—
その他	1,173	1,119
営業外収益合計	3,797	1,649
営業外費用		
支払利息	20,073	28,516
支払手数料	1,255	2,443
上場関連費用	—	15,751
その他	373	2,627
営業外費用合計	21,702	49,339
経常利益又は経常損失(△)	△251,413	363,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△251,413	363,908
法人税等	△91,655	144,802
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△159,757	219,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,757	219,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△159,757	219,105
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△159,757	219,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,757	219,105
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	15,674千円	17,227千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,198,905	303,284	1,502,189	—	1,502,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,290	2,290	△2,290	—
計	1,198,905	305,574	1,504,479	△2,290	1,502,189
セグメント損益(△は損失)	63,340	△174,863	△111,522	△121,985	△233,508

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△121,985千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,762,803	286,241	2,049,044	—	2,049,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,695	5,695	△5,695	—
計	1,762,803	291,936	2,054,739	△5,695	2,049,044
セグメント損益(△は損失)	561,157	△21,486	539,670	△128,072	411,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△128,072千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった㈱サンセイコミュニティを平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことに伴い、従来、「その他事業」の区分に含めておりました不動産の管理を、前第3四半期連結累計期間より「不動産販売事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△)	△ 23円15銭	31円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△ 159,757	219,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	△ 159,757	219,105
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,931	6,899,852
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	31円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	77,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月14日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。